

報道機関各位

一般財団法人とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第73回 福島県内景気動向調査」の結果について

(2018年度上期現況と2018年度下期見通し)

当研究所では年2回「福島県内景気動向調査」(1月調査3月発表、7月調査9月発表)を実施しております。この度、2018年7月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」2018年10月号(9月26日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

県内企業の景況は、非製造業を中心に先行きの下降局面が続く見通し

【自社の業況判断】

1. 現状の業況判断(2017年度下期と比較した業況判断BSI)

2018年度上期現況は、全産業 $\Delta 14$ (前期比 $\Delta 11$ ポイント)、製造業 $\Delta 2$ (同 $\Delta 15$ ポイント)、非製造業 $\Delta 25$ (同 $\Delta 9$ ポイント)と、製造業のBSI値が前期のプラスからマイナスへ転じ、非製造業の業況も依然として下降傾向にあることから、全産業でみた業況は前期と比較して悪化しているものとみられる。

2. 今後の業況判断

2018年度下期見通しは、全産業 $\Delta 15$ (同 $\Delta 1$ ポイント)、製造業 $\Delta 4$ (同 $\Delta 4$ ポイント)、非製造業 $\Delta 24$ (同 $+1$ ポイント)と、製造業、非製造業とも下降傾向が続くことから、全産業の業況は現況と比較して悪化するものと見込まれる。

【雇用動向】

2019年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業で $+17$ 、製造業で $+23$ 、非製造業で $+12$ となり、製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている。

【特別調査 人手不足について】

自社における人手不足の有無について、76.3%の企業が「不足している」と回答している。人手不足の要因としては、「応募がない・応募者が少ない」が最も多く、「応募者のスキルが求める水準に達していない」などが続いた。人手不足の解消について、77.6%の企業が「1年程度では解消が難しい」と回答しており、人手不足が長引くことを懸念している企業が多かった。

1. 自社の業況判断BSI

2018年度上期現況は、全産業 $\Delta 14$ （前期比 $\Delta 11$ ㊦）※注、製造業 $\Delta 2$ （ $\Delta 15$ ㊦）、非製造業 $\Delta 25$ （ $\Delta 9$ ㊦）となった。前期と比較して製造業のBSI値が前期のプラスからマイナスに転じており、非製造業の業況も下降傾向にあることから、全産業でみると業況は悪化しているとの見方が強い（図表1、2）。

※注）以下（ ）カッコ内は前期比を表す。

◆**製造業**：BSI値は、「鉄鋼・非鉄金属製品」「化学」など6業種がプラス、「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」など4業種がマイナスとなり、最も良化したのが「鉄鋼・非鉄金属製品」 $+29$ （ $+10$ ㊦）、最も悪化したのが「窯業・土石製品」 $\Delta 42$ （ $\Delta 9$ ㊦）であった。

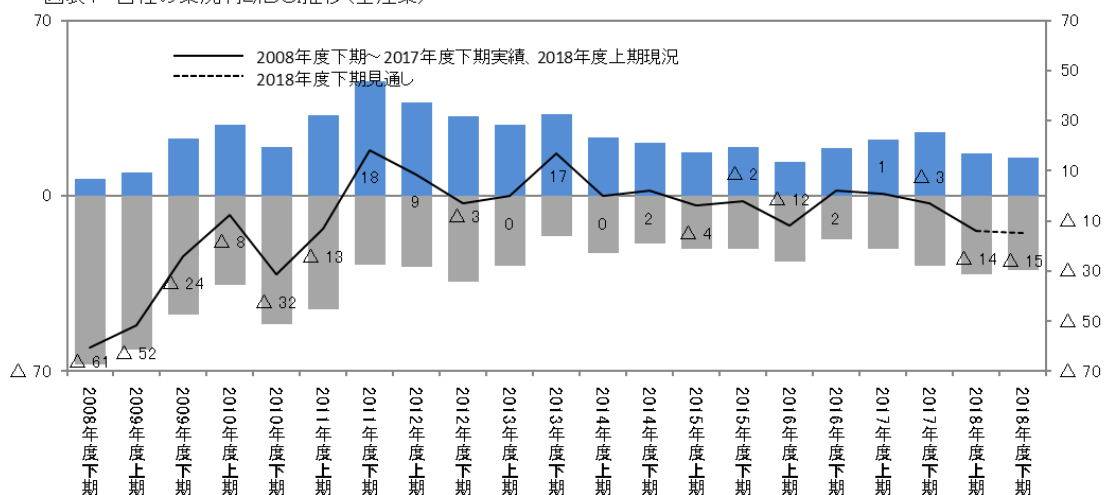
◆**非製造業**：BSI値は、「情報通信」「運輸業」2業種のみがプラス、その他の4業種がマイナスとなり、特に「その他非製造業」 $\Delta 44$ （ $\Delta 25$ ㊦）、「卸・小売業」 $\Delta 36$ （ $\Delta 9$ ㊦）、「建設業」 $\Delta 33$ （ $\Delta 19$ ㊦）の業況に厳しさがうかがえる。

2018年度下期見通しは、全産業 $\Delta 15$ （ $\Delta 1$ ㊦）、製造業 $\Delta 4$ （ $\Delta 2$ ㊦）、非製造業 $\Delta 24$ （ $+1$ ㊦）となり、製造業では下降傾向が続き、非製造業は前期比では傾向が和らぐものの引き続き下降するとの見方が強いいため、全産業の業況は悪化するものと見込まれる（図表1、2）。

◆**製造業**：BSI値は、「情報通信機械」「電気機械」などプラスが7業種、「窯業・土石製品」「繊維・繊維製品」などマイナスが4業種となった。

◆**非製造業**：BSI値は、「情報通信」のみ ± 0 （ $\Delta 29$ ㊦）で、その他の5業種はすべてマイナスとなり、業況は総じて悪化する見方をしている。特に「建設業」 $\Delta 39$ （ $\Delta 6$ ㊦）、「卸・小売業」 $\Delta 31$ （ $+5$ ㊦）、「その他非製造業」 $\Delta 25$ （ $+19$ ㊦）の業況に厳しさが見込まれる。

図表1 自社の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自社の業況判断(上昇・下降)BSI

	上2	下2	上2	下2	上2	変	下2	変
	期0	期0	期0	期0	期0	化	期0	化
	実績	実績	実績	実績	現	幅	見	幅
	16※	16※	17※	17※	況		通	
	年度	年度	年度	年度	8※		し	
	1	1	1	1	年度		1	
	年度	年度	年度	年度	2		8	
	1	1	1	1	年度		年度	
全産業	△12	2	1	△3 (△6)	△14 (△11)	△11	△15	△1
製造業	△14	7	11	13 (5)	△2 (3)	△15	△4	△2
飲食料品	△3	△9	0	△12 (△14)	△19 (△18)	△7	△19	0
繊維・繊維製品	△18	0	△12	△13 (0)	△31 (△29)	△18	△38	△7
木材・木製品	△13	△10	△13	0 (0)	11 (0)	11	11	0
紙・紙加工品	△30	18	36	17 (9)	0 (9)	△17	0	0
化学	△23	9	50	73 (50)	27 (42)	△46	9	△18
窯業・土石製品	13	0	△8	△33 (△38)	△42 (△38)	△9	△42	0
鉄鋼・非鉄金属製品	△9	19	0	19 (25)	29 (30)	10	10	△19
はん用・生産用・業務用機械	△22	28	10	19 (7)	4 (23)	△15	11	7
電気機械	△14	10	0	33 (△8)	0 (15)	△33	11	11
情報通信機械	△38	11	11	44 (33)	△22 (11)	△66	11	33
電子部品・デバイス	△13	0	0	33 (33)	11 (△11)	△22	11	0
輸送用機械	△42	15	33	18 (27)	9 (7)	△9	0	△9
その他製造業	5	△6	41	15 (△18)	0 (0)	△15	△5	△5
非製造業	△11	△3	△7	△16 (△15)	△25 (△22)	△9	△24	1
建設業	3	14	△7	△14 (△20)	△33 (△44)	△19	△39	△6
運輸業	0	△14	7	14 (13)	7 (△4)	△7	△7	△14
情報通信	0	0	11	14 (△11)	29 (11)	15	0	△29
卸・小売業	△20	△10	△22	△27 (△26)	△36 (△25)	△9	△31	5
サービス業	2	0	18	△8 (2)	△6 (△5)	2	△8	△2
その他非製造業	△38	6	△12	△19 (△18)	△44 (△35)	△25	△25	19

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況
 ※2:()内は前回調査の見通し

2. 雇用動向

2018年7月の雇用過不足BSIは、全産業で△46（製造業△46、非製造業△45）となった。不足感を示す業種は、製造業が「電気機械」△75（△29割）など全13業種、非製造業が「運輸業」△71（△4割）、「情報通信」△71（△4割）など全6業種で、製造業、非製造業とも人手不足が依然として深刻な状況にある。また、不足感の強い部門は、製造業が「製造」△51、「技術・研究開発」△37、非製造業では「営業・接客」△45であった（図表3）。

2019年4月見込みの雇用人員BSIは、全産業+17、製造業+23、非製造業+12であった。製造業、非製造業とも引き続き正社員を中心に雇用人員を増やす見通しとなっている（図表4）。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰-不足)

	全体		管理・事務		技術・研究開発		製造		営業・接客	
	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月	2018年1月	2018年7月
全産業	△43	△46	△14	△19	△35	△30	△38	△32	△35	△34
製造業	△42	△46	△14	△19	△38	△37	△53	△51	△22	△22
飲食料品	△19	△35	4	△12	△33	△19	△41	△46	△4	△19
繊維・繊維製品	△18	△31	△12	△6	△29	△25	△35	△31	△35	△13
木材・木製品	△50	△56	△25	△11	△25	△22	△75	△67	△25	△22
紙・紙加工品	△36	△46	△18	△27	△18	△9	△55	△46	△36	△27
化学	△50	△46	△33	△27	△42	△27	△50	△55	△25	△9
窯業・土石製品	△23	△25	△15	△25	△31	△25	△39	△50	△23	△17
鉄鋼・非鉄金属製品	△70	△62	△15	△33	△50	△62	△70	△62	△40	△29
はん用・生産用・業務用機械	△47	△46	△13	△27	△47	△42	△57	△50	△17	△23
電気機械	△46	△75	△39	△38	△39	△75	△46	△63	△31	△38
情報通信機械	△56	△67	0	△11	△22	△22	△56	△67	△22	△33
電子部品・デバイス	△56	△22	△22	△22	△44	△44	△78	△33	△11	0
輸送用機械	△53	△64	△20	△18	△33	△55	△73	△55	△13	△9
その他製造業	△47	△47	0	5	△53	△53	△41	△53	△24	△37
非製造業	△43	△45	△13	△18	△32	△24	-	-	△46	△45
建設業	△53	△53	△23	△22	△53	△42	-	-	△30	△19
運輸業	△67	△71	△33	△50	△27	△36	-	-	△47	△57
情報通信	△67	△71	△11	0	△67	△86	-	-	△44	△43
卸・小売業	△34	△37	△7	△17	△24	△17	-	-	△50	△55
サービス業	△50	△49	△11	△16	△25	△14	-	-	△54	△49
その他非製造業	△24	△25	△24	△6	△47	△19	-	-	△29	△19

注：雇用過不足BSI=過剰-不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

図表4 2019年4月見込みの雇用人員BSI
 [前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
	正社員	パート等	
全産業	17	17	1
製造業	23	19	4
非製造業	12	16	0

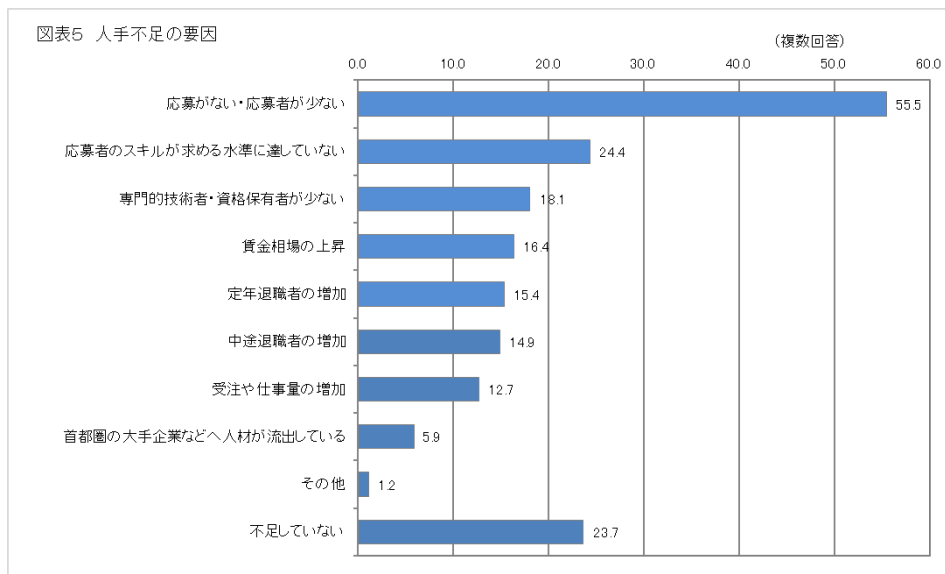
※2018年4月と比較した2019年4月の雇用人員(増・減)BSI

3. 特別調査「人手不足について」

県内では、依然として人手不足が深刻化している。そこで今回は、人手不足の要因や対応策などを中心に、県内企業を対象としたアンケート調査を実施した。

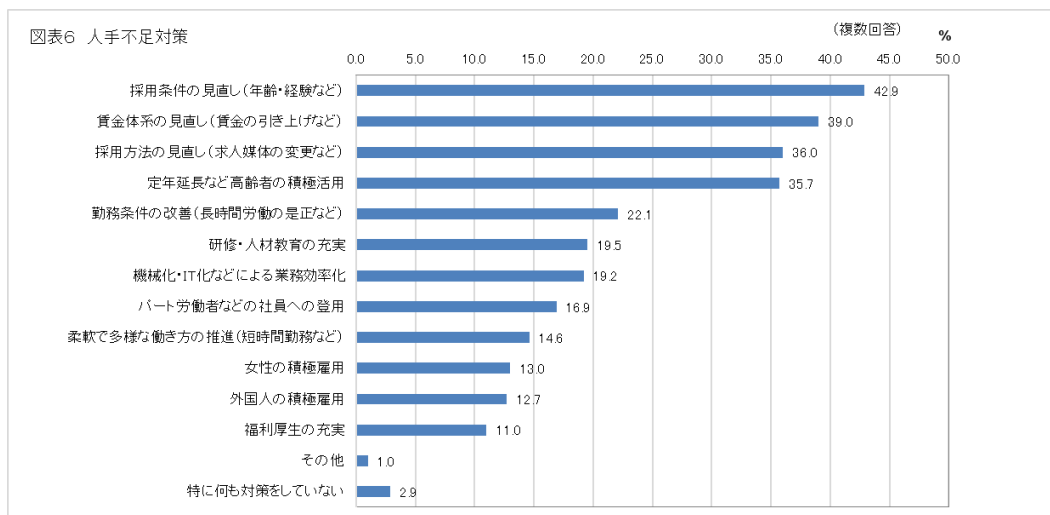
(1) 人手不足の要因

人手不足の有無について、全体の 76.3%の企業が不足しているとし、不足していない企業は 23.7%のみであった。人手不足の要因として、「応募がない・応募者が少ない」と回答した割合が 55.5%と最も高く、「応募者のスキルが求める水準に達していない」などが続いた（図表 5）。



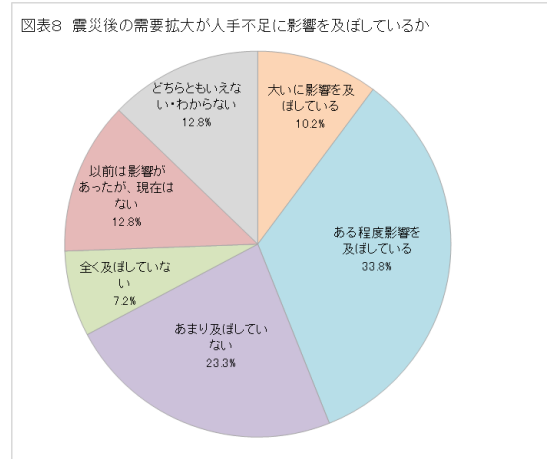
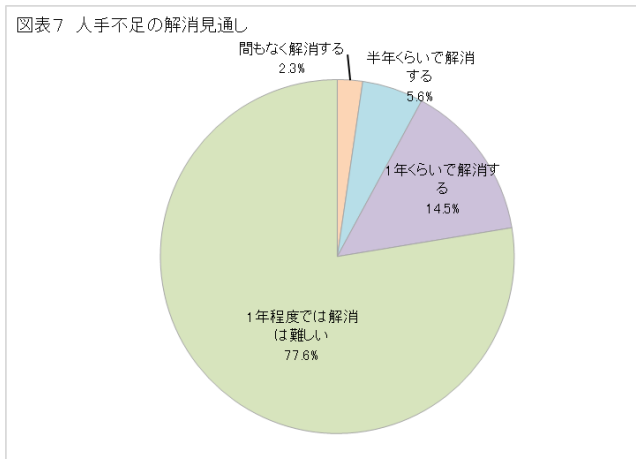
(2) 人手不足の対策

県内企業が講じている人手不足対策については、「採用条件の見直し(年齢・経験など)」(42.9%)、「賃金体系の見直し(賃金の引き上げなど)」(39.0%)、「採用方法の見直し(求人媒体の変更など)」(36.0%)、「定年延長など高齢者の積極活用」(35.7%) などとなった（図表 6）。労働者の年齢や経験などの採用条件を見直し、より多くの人材を採用しようとする動きがうかがえる。また、人材の定着のため、賃金体系を見直すとした企業割合も高い。高齢者や女性、外国人など、様々な人材を積極的に活用することで、人材不足の解消を図る企業も多い。このように、人事面、環境面、生産性向上など、多方面での対策を同時に講じている県内企業の実態がうかがえる。



(3) 人手不足の解消見通し

「1年程度では解消は難しい」が77.6%と、大半の企業が早期解消は難しいと考えていることがわかった（図表7）。但し、復興需要が人手不足に影響を及ぼしているとする企業割合が過半数を占めている（図表8）ことから、復興需要の終息とともに、県内企業の人手不足が徐々に解消される可能性もあると思われる。



人手不足に対して様々な方策を講じて企業努力は尽くしているものの、抜本的な解消には至らず、今後も引き続き人手不足が長期化すると予測する県内企業が多いと考えられる。人手不足を解消させるには、企業の自助努力とともに、国や県などの公共体による職業訓練等の有効活用や女性の再就職促進、労働需給のミスマッチ解消など、官民一体となった取り組みが求められる。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 598社
3. 回答企業 416社（有効回答率69.6%）
4. 調査時期 2018年7月
（前回調査：2018年1月）
5. 調査対象期間
2017年度下期：2017年10月～2018年3月期
この期間は「実績」と記載
2018年度上期：2018年4月～2018年9月期
この期間は「現況」と記載
2018年度下期：2018年10月～2019年3月期
この期間は「見通し」と記載

注：BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例：総回答企業数 200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	192社	46.2%
飲 食 料 品	26	6.3
織 維 ・ 織 維 製 品	16	3.8
木 材 ・ 木 製 品	9	2.2
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2.9
化 学	11	2.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	12	2.9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	21	5.0
はん用・生産用・業務用機械	27	6.5
電 気 機 械	9	2.2
情 報 通 信 機 械	9	2.2
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9	2.2
輸 送 用 機 械	11	2.6
そ の 他 製 造 業	20	4.8
非 製 造 業	224	53.8
建 設 業	36	8.7
運 輸 業	14	3.4
情 報 通 信	7	1.7
卸 ・ 小 売 業	100	24.0
サ ー ビ ス 業	51	12.3
そ の 他 非 製 造 業	16	3.8
全 産 業 計	416	100.0

《本件に関する質問・お問い合わせ先》

一般財団法人とうほう地域総合研究所 担当：大塚

TEL：024-523-3171（9：00～17：00）